

令和2年度事業報告

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

概況

令和2年度は、史上初の緊急事態宣言による経済活動の停止に始まり、学校の一部休校、東京五輪や春夏の甲子園大会、各地の夏祭り、花火大会の中止等多くの人が集まるイベントが新型コロナウイルスに振り回された1年であった。高知県内においても、よさこい祭りやチュウ氏、延期とされたイベントは枚挙にいとまがない。そして、国内での感染者数の拡大を受け、国内家計の消費活動も大きく冷え込み、企業も、先行きの業績を見通しにくいなか、設備投資に対する慎重姿勢が広がった。

このような状況下、当会は一般社団法人として8期目を迎え県下6単位会（公益社団法人）の支援を第一と捉え、全法連が制定した「法人会の理念」の下、税のオピニオンリーダーたる経営者の団体として社会全体への貢献をめざし、税を中心とした事業の一層の活性化を図るとともに適正効率的な組織運営に努めたが、コロナ感染拡大につき、5月の決算理事会は集合せず「決議の省略」で対応、定時総会もコンパクトな開催、講演会の中止や研修会の規模を縮小しての開催など会員、県民の皆様には貢献できない1年となった。

そのような中、協力3社との連携強化のもと県下各単位会一丸となり取組を展開し、福利厚生制度の経営者大型総合保障制度の役員加入率は、昨年引き続き全国第1位の実績を残すことができた。

また、少子化対策の一環として高知県より受託した「こうち出会いサポートセンター」においてはコロナ禍の中であったが会員数747名（前年対比23名増）成婚数は通算で65組となり一定の数字を残すことができた。

事業並びに会議等の実施内容は以下のとおりである。

主な事業活動

I. 税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業

1. 税制提言活動事業

(1) 税制改正要望書のとりまとめ

全法連は、令和3年度税制改正提言を策定するに当たっては、「財政健全化や社会保障制度のあり方」など基本的課題への対応や活力ある日本経済を目指して、「経済活性化と中小企業対策」を中心に法人会としての考え方を取りまとめることとし、「今後の望ましい税制のあり方」をテーマとした税制改正に関するアンケート調査を、県下単位会の役員及び会員を対象に実施した。県連は、これに基づき単位会から提出された要望事項を分類、整理し、県連税制委員長会において検討を行い、県連としての要望事項を取りまとめ全法連に提出した。

(2) 税制改正提言活動

全法連では全国の県連より提出された要望事項を取りまとめ令和2年9月24日の理事会で決議し、10月5日、日本経済新聞に提言内容の概要を盛り込んだ意見広告を掲出した。

全法連は政府・政党・関係行政省庁に行財政改革の徹底や税制の見直しを要望し、高知県連では地元選出の国会議員、高知県知事及び高知県議会議長に対して要望活動を行った。

地方自治体に対する要望活動の実施状況

要望活動先				要望活動実施者			実施日
対 象		面接者		所属会	役 職	氏 名	
自治体名	役職	役職	氏名				
高知県	知事	知事	濱田 省司	県 連	会長 税制委員長 専務理事	角 裕和 山崎 一寛 伊与木久春	11月26日
	議長	議長	三石 文隆				11月16日
高知市	市長	市長	岡崎 誠也	高 知	会長 副会長 税制委員長 専務理事	角 裕和 山元 文明 山崎 一寛 伊与木久春	11月10日
	議長	議長	田鍋 剛				
土佐市	市長	市長	板原 啓文	伊 野	会長 税制委員長	森澤 正博 田中 等	11月25日
	議長	副議長	糸矢 幸吉				
四万十市	市長	市長	中平 正宏	幡 多	会長 税制副委員長	福田 充 白木 久雄	11月5日
	議長	議長	小出 徳彦				
須崎市	市長	市長	楠瀬 耕作	須 崎	会長 税制委員長	浦岡 進 国澤 隆英	11月17日
	議長	議長	大崎 宏明				
南国市	市長	市長	平山 耕三	南 国	副会長	徳久 衛	12月4日
	議長	議長	土居 恒夫		会長	杉村 信夫	12月11日
安芸市	市長	市長	横山 幾夫	安 芸	会長 副会長	石建 国元 岩城 立郎	11月24日
	議長	議長	尾原 進一				

2. 租税教育事業

一般市民、次世代を担う児童生徒に税の仕組み等を理解してもらうため、租税教育の充実に努め、これに資するための租税教育教材を全法連とも連携して配布した。

(1) 租税教室

	高 知	伊 野	幡 多	須 崎	南 国	安 芸	合計
学校数	31	6	25	10	9	17	98
授業数	57	9	29	13	11	19	138

開催校一覧

高 知	はりまや橋小・介良潮見台小・行川学園・昭和小・旭小・春野西小・介良小・高須小・一ツ橋小・潮江南小・旭東小・土佐山学舎・江の口特別支援学校小学部・第六小・一宮東小・横浜新町小・神田小・潮江小・十津小・江陽小・第四小・久重小・朝倉第二小・朝倉小・鏡小・行川学園・春野中・青柳中・城東中・三里中
伊 野	高岡第一小・宇佐小・高石小・波介小・枝川小・神谷小
幡 多	南郷小・蕨岡小・三原小・伊与喜小・下ノ加江小・利岡小・大月小・西土佐小・東山小・竹島小・具同小・大島小・平田小・中筋小・山奈小・入野小・佐賀小・三浦小・中村南小・三崎小・蕨岡中・中村西中・片島中・中村中・下田中
須 崎	斗賀野小・黒岩小・佐川小・越知小・窪川小・東又小・久礼小・葉山小・須崎小・多ノ郷小
南 国	長岡小・後免野田小・野市小・佐古小・吉川小・山田小・舟入小・本山小・吉野小
安 芸	甲浦小・野根小・室戸小・元小・吉良川小・羽根小・加領郷小・北川小・田野小・安田小・馬路小・川北小・井ノ口小・土居小・安芸第一小・赤野小・芸西小

(2) 税に関する絵はがきコンクール

<単位会取組状況>

	高 知	伊 野	幡 多	須 崎	南 国	安 芸	合計
応募校	6 校	5 校	21 校	11 校	7 校	10 校	60 校
応募数	353 枚	139 枚	402 枚	218 枚	290 枚	173 枚	1,575 枚

令和3年2月4日 絵はがきコンクール選考会

高知県代表作品は、須崎法人会選出作品となり、四法連会長賞を受賞した。各単位会代表作品は、全国女性フォーラム新潟大会へ掲示する。

(3) 全国青年の集い（島根大会）コロナ禍の為、中止

(4) 女性フォーラム（愛媛大会）コロナ禍の為、中止

3. 税の広報事業

税の取り巻く環境変化に対応すべく「国税・地方税の電子申告納税制度の普及」や「消費税の期限内納付」をはじめ、税務知識の普及と納税意識の高揚を目的にマスメディア及び「広報看板」を通して広く一般市民に啓蒙活動を行っている。

(1) 広報誌発行助成

(2) 税を考える週間等ラジオ・新聞による広報

(3) 協賛看板の設置（よさこい祭り）コロナ禍により中止

(4) 「税の期限内納付」など納税意識の高揚、税知識の普及に寄与するための資料配布及び広報等

(5)納税者の利便性と申告事務の合理化を図るため、e-Tax 及び eLTAX の普及推進

(6)会報「ほうじん土佐」の発行 6,100 部

(7)新年年賀広告

II. 地域の経済社会整備改善を図るための事業

1. 経営支援事業

一般企業及び市民、会員に対する経理、法律、経営に関する研修会の開催支援を行った。

(1)講演会の開催

総会記念講演会、青連協・女連協会員交流会議記念講演会は、コロナ禍のため中止とした。

(2)令和2年度研修実施状況

区分	税法税務 (含, 会計) ※インターネットセミナー含む		経営・経済・金融 ※インターネットセミナー含む		一般・その他 ※インターネットセミナー含む		実施回数 小計	参加人員 小計	研 修 参加率	税法税務 研 修 参加率
	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員				
高知	5	717	5	199	5	801	15	1,717	55.8%	23.3%
伊野	4	317	3	16	1	219	8	552	122.4%	70.3%
幡多	7	234	3	130	0	138	10	502	94.9%	44.2%
須崎	4	237	5	95	0	182	9	514	88.5%	40.8%
南国	9	266	0	0	3	190	12	456	82.6%	48.2%
安芸	4	229	4	26	0	154	8	409	153.2%	85.8%
県連	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計	33	2,000	20	466	9	1,684	62	4,150	76.0%	36.7%

参加率推移

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	研修参加率	税法税務 研修参加率	研修参加率	税法税務 研修参加率	研修参加率	税法税務 研修参加率
高知	98.9%	98.9%	81.5%	22.4%	55.8%	23.3%
伊野	117.1%	117.1%	106.6%	47.4%	122.4%	70.3%
幡多	84.9%	84.9%	82.5%	56.9%	94.9%	44.2%
須崎	209.3%	209.3%	118.1%	33.6%	88.5%	40.8%
南国	115.7%	115.7%	84.1%	30.0%	82.6%	48.2%
安芸	68.4%	68.4%	60.4%	26.9%	153.2%	85.8%
合計	111.6%	111.6%	87.3%	30.5%	76.0%	36.7%

2. インターネットセミナーの提供

県下各単位会のホームページ上ネットで配信されるセミナーで、この内容は、総務・経営・労務健

青年部会	205名	85名	114名	84名	44名	49名	581名
女性部会	72名	30名	42名	87名	24名	17名	272名

3. 福利厚生関係

福利厚生制度を取り巻く環境は、経済状況の悪化、さらには会員企業の保険のニーズの多様化等により厳しい状況ではあるが、厚生制度の普及は会員の福利増進とともに法人会の財政基盤の安定に大きなメリットをもたらすものであり、厚生委員会と福利厚生制度推進協力会社と連携を密にして推進を図った。

(1) 令和2年度全法連福利厚生制度推進表彰

◇県連表彰

①顕著な成果を挙げた県連に対する表彰

- ・ A I G 損害保険(株) 取扱分 (累積収入保険料 対前年 110%以上)

②高成績を長期間維持している県連に対する表彰

(累積収入保険料 対前年 100%以上を3年間継続して維持)

③大型総合保障制度の役員加入率が高い県連に対する表彰 (加入率 70%以上)

◇単体会表彰

①顕著な成果を挙げた単体会に対する表彰

(累積収入保険料 対前年 103%以上)

高知法人会 111.3% 伊野法人会 107.8%

◇福利厚生制度推進状況 (会員数は令和3年3月31日)

経営者大型保障制度 [大同生命保険(株)]

単体会名	会員数	加入 企業数	加入率	役員		
				企業数	加入企業数	加入率
高知	3,060	678	22.2%	60	47	79.6%
伊野	449	113	25.2%	37	30	81.0%
幡多	528	153	29.0%	43	34	89.4%
須崎	574	132	23.0%	34	28	82.3%
南国	548	161	29.4%	35	33	94.2%
安芸	267	69	25.8%	25	19	76.0%
合計	5,426	1,306	24.1%	234	191	81.6%

※役員加入率については、加入不可能企業による修正後の加入率となります。

ビジネスガード [AIG 損害保険(株)]

単体会名	会員数	加入	加入率	新規企業
------	-----	----	-----	------

		企業数		目 標	実 績	達成率
高 知	3,060	602	19.7%	76	73	96.1%
伊 野	449	74	16.5%	7	7	100.0%
幡 多	528	68	12.9%	12	6	50.0%
須 崎	574	66	11.5%	9	8	88.9%
南 国	548	85	15.5%	10	6	60.0%
安 芸	267	63	23.6%	6	3	50.0%
合 計	5,426	887	16.3%	120	103	85.8%

がん・医療・その他保険制度[アフラック生命保険(株)]

単位会名	目標年間換算保険料	実績年間換算保険料	達成率
高 知	16,380 千円	15,370 千円	93.8%
伊 野	2,653 千円	1,384 千円	52.1%
幡 多	3,017 千円	3,007 千円	99.6%
須 崎	5,815 千円	3,861 千円	104.3%
南 国	2,463 千円	5,024 千円	203.9%
安 芸	745 千円	4,283 千円	574.8%
合 計	31,073 千円	32,929 千円	106.0%

(2) 福利厚生制度推進連絡協議会の開催

県内各法人会の福利厚生事業の展開に際し福利厚生制度推進協力会社3社と連携をとり推進を図るため目標達成に向けての会議を開催した。

(3) 「第1回高知県法人会連合会チャリティゴルフフェスタ」の開催

本事業は令和2年度を初年度とし、厚生委員会主導のもと、チャリティゴルフ大会として、参加者同士の親睦を深め、収益金は社会貢献活動に役立てる目的で企画した。参加者は200名。収益金20万円は「生命の基金」に贈呈いたしました。

(4) 医療機関と連携による人間ドックの斡旋

	高 知	伊 野	幡 多	須 崎	南 国	安 芸	合 計
利用件数	56	13	11	19	16	5	120

4. 貸倒保証制度の普及推進（案内・周知）

貸倒保証制度の推進【三井住友海上火災保険(株)】

令和2年度利用法人数 2社（高知）

V. 出会い・結婚・子育て応援窓口運営業務等委託事業の受託<他4>

結婚は個人の自由であることを大前提に、出会いや結婚への支援を希望する独身者の様々なニーズに対応するため、「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」において、「出会いの機会の拡充」や「独身者へのきめ細かな支援」を通じて、出会いや結婚への支援を希望する独身者の実情に沿った総合的な支援を行った。

併せて、妊娠・出産や子育てに関する相談にワンストップで情報提供を行うことにより、ライフステージの各段階に応じた切れ目のない支援を行った。

なお、事業実施にあたりセンター長1名、職員3名、パート5名を雇用している。

1. 出会い・結婚・子育て応援窓口運営業務

(1) 出会いイベントに関する業務

ア 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の登録拡大・支援の充実

【令和2年度実績】

イベント数	45回
イベント参加者数	646人
カップル数	83組
成婚数	9組

イ 応援団へイベントアドバイザー、イベントファシリテーターの派遣
応援団にイベントの企画支援等を行う専門家を派遣する。

- ・アドバイザー・ファシリテーター派遣 12回
- ・イベントアドバイザー・ファシリテーター連絡会 2回

ウ 「高知で恋しよ！！応援サイト」のメルマガ会員を募集、登録し、情報を配信する。

- ・メルマガ会員数 4,868名

エ イベント終了後のサポーターによるお引合せ・交際フォロー

- ・イベントサポーター登録者数 93名（男性37名、女性56名）
- ・イベントサポーター活動実績 45回 16名

(2) マッチングシステム（会員同士による1対1のお引合わせ）に関する業務

【令和2年度実績】

お引合わせ成立数	306組
カップル数	144組
成婚数※	13組

※センター開設時からの成婚数は65組

ア マッチング会員募集等

- ・巡回広報活動 64回 204カ所
- ・出張登録推進活動 3回 3カ所
- ・香南ケーブルテレビ、よさこいケーブルテレビ、高知ケーブルテレビ、エフエム高知で出張登録閲覧会のPR放送4回、高知放送で自宅閲覧及びお試し検索機能PR放送1回 計5回

- ・マッチング会員限定サービスとしてイベントを実施 8回 70名

イ 会員の登録

会員数	性別	
	男性	女性
747	463	284

(R3. 3. 31 現在)

ウ 会員登録・閲覧の窓口設置

- ・高知センター、安芸センター、四万十センター、県下出張先にて設置
- ・ヘアメイク、写真撮影付登録会 7回

エ 閲覧・申込み体制の整備

閲覧数	性別	
	男性	女性
2,120	1,722	398

(令和2年度実績)

オ マッチングサポーターによる個別のお引合せ・交際フォロー

- ・マッチングサポーター登録者数 45名 (男性15名 女性30名)
- ・マッチングサポーター活動実績 303回

カ 出張登録閲覧会の実施

- ・企業及び県下市町村において出張登録閲覧会を開催 44回 (登録者数47名、閲覧者数33名)

(3) 「高知で恋しよ！！応援サイト」の運営管理

ア 「高知で恋しよ！！イベント」システムなどの運営管理

サイトやメールマガジンにおいて出会いイベント情報を発信し、イベントの登録及びイベント参加者の受付などシステム上でイベントの管理運営等を行う。

イ 「高知で恋しよ！！マッチング」システム等の運営管理

マッチングの会員情報をシステム上で管理し、データベース化して、閲覧窓口において専用端末機を用いて会員情報の閲覧を行う。

ウ 応援団の運営管理

応援団や独身者を支援するボランティアの情報を管理し、システム上で情報交換を図る。

オ 会員期間の延長対応管理

新型コロナウイルス感染防止対策に伴う会員登録期間180日の延長措置。

(4) 「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」の運営等

センター内に応援コーナーを設置し、独身者等からの電話やメール、来所等による相談対応や情報提供などを行う。また、必要に応じて、高知県庁児童家庭課内の子育て相談担当とも連携し、情報交換を行う。

ア 応援コーナーの運営

- ・相談件数

出会い・結婚 431件 妊娠・出産 0件 子育て 0件 就労 0件

イ センター見学会の実施

県の結婚支援事業の概要説明を行うセンター見学会の実施 7回

(5) 独身者を支援するボランティアの養成や活動支援

ア マッチングサポーターの養成及び活動支援

・養成研修 9回 17名

・活動支援（スキルアップ研修 3回 48名 サポーター支援 1回 1名）

・相談件数 172件

活動相談 145件 操作方法 13件 資料請求 0件 成婚報告 8件 その他 6件

(6) 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の登録拡大・支援の充実

ア イベントを主催する応援団を募集し、多くの出会いの機会を提供できるようイベント開催を支援する。（応援団支援 2回 応援団研修 1回 15名）

イ お引合せの会場等の提供を行う応援団を募集し、独身者へのサービスの提供や支援を行う。

・お引合せ会場提供団体 42団体

(7) その他、業務を遂行するために必要なこと

ア 結婚相談アドバイザー等の配置

イ センター及び応援コーナー等スタッフの育成・指導

2. 企業等の子育て支援への参画促進業務

(1) 応援団への登録促進及び宣言賛同企業数の増加に向けた勧誘の実施

ア 応援団への登録促進

登録団体数	1,148
令和2年度登録団体数	148
延べ訪問団体数	834
実訪問団体数	441

イ 宣言賛同企業数の増加に向けた勧誘

・宣言賛同企業数 803団体

VI. 総務関係及び事務局体制の整備

1. 事務運営体制の確立

コロナ禍における事務局体制について、下記の対策を講じた。

新型コロナウイルス感染症対策基本方針の策定。非接触赤外線温度計の幹旋及び設置。リモート会議開催の為に環境整備。空気清浄機の設置。消毒液を配置。アクリルパーテーションの設置。また、社用車を導入した。

2. 各種会議の開催

定時総会をはじめ、円滑な運営を図るための各種会議を開催した。

3. その他

野立看板（日高）を令和2年10月伊野法人会へ譲渡した。

基本財産を商工中金より、四国銀行、高知銀行へ預け替えた。